

令和4年度岡山市基本政策審議会

資料

令和4年11月15日

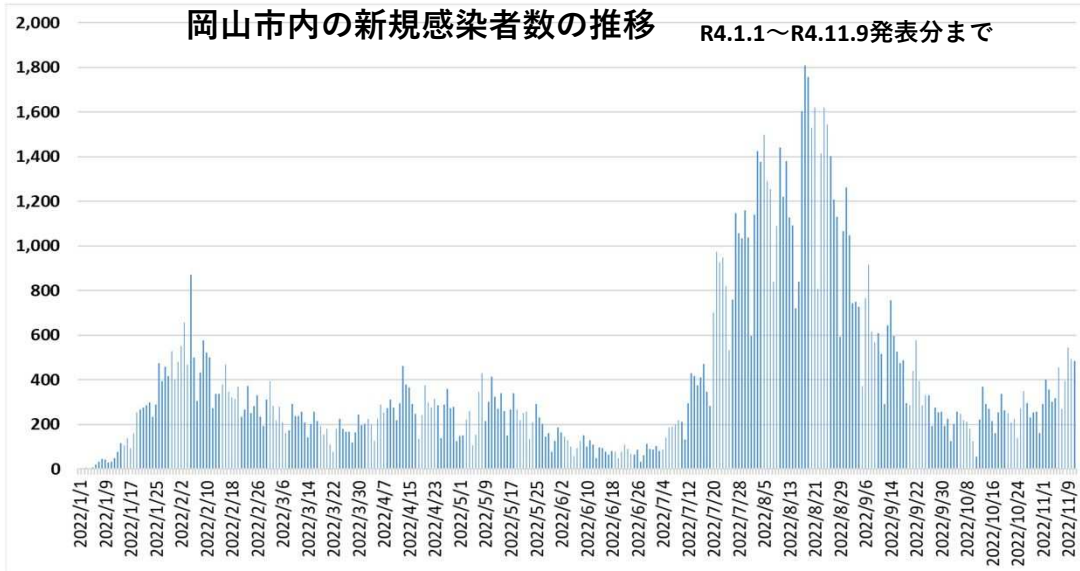
岡 山 市

岡山市の主要施策について

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策等
- (2) 将来都市像Ⅰ 経済・交流都市
- (3) 将来都市像Ⅱ 子育て・教育都市
- (4) 将来都市像Ⅲ 健康福祉・環境都市

新型コロナの新規感染者数とワクチン接種の状況

- 令和4年10月中旬以降、増加傾向
- 9月下旬からオミクロン株対応ワクチンの接種を開始（12歳以上の初回接種済者を対象）



累計感染者数（11月9日現在）

岡山市（A）	岡山県（B）	割合（A／B）
129,387人	301,100人	43.0%

感染再拡大への対応

- 自宅療養サポートセンターを設置し、感染拡大時の対応を強化
- 年末年始の感染拡大に備え、オミクロン株対応ワクチンの追加接種を促進。また、初回（1、2回目）未接種者への接種勧奨も実施
- 高齢者施設等の従業員へ抗原検査キットを配布。定期的な検査に加え、従業員が有症状となった場合や入所者が外部接触した場合等施設の状況に応じて、速やかに検査を実施

岡山市におけるワクチン接種の状況

R4.11.8時点

接種回数	接種人数	全人口比接種率※
1・2回目	(1回目) 556,138	78.9%
	553,184	78.5%
3回目	443,095	62.9%
4回目	218,802	31.0%
5回目	1,692	0.2%

※全人口：705,000人（1～3回目接種対象外の5歳未満、4回目接種対象外の12歳未満を含む）

※3、4、5回目にはオミクロン株対応ワクチンでの接種を含む。

新型コロナウイルス感染症・総合緊急対策

- 岡山市は新型コロナウイルス感染症の拡大防止に万全を期しつつ、原油価格・物価高騰等に直面する市民・事業者の実情に応じたきめ細やかな対策を推進

予算額（※）

1. 感染拡大防止

- ▶ PCR検査の実施、受診相談センターの運営
- ▶ 円滑なワクチン接種の推進
- ▶ 感染防止用品等の購入
- ▶ 新しい生活様式対応（デジタル化など） 等

255.3億円

2. 地域経済等への支援

- ▶ スマホ決済ポイント還元による消費喚起
- ▶ 商工業者、農林漁業者、福祉事業所等への支援金
- ▶ 地域公共交通応援事業 等

181.5億円

3. 市民生活・活動への支援

- ▶ 生活困窮者（住民税非課税世帯等）への給付金
- ▶ 子育て世帯への給付金
- ▶ ひとり親世帯、低所得の子育て世帯への支援
- ▶ 文化・芸術・スポーツ活動や市民活動への支援 等

1,106.8億円

これまでの 新型コロナ等対策予算

（令和元年度2月補正予算～令和4年度9月補正予算）

総額 1,543.6億円

うち市負担額は
292.0億円
臨時交付金を除いても
125.2億円

原油価格・物価高騰対策

- ウクライナ情勢等による原油・物価高騰により、約7割の地域企業が影響を受けている
- 国のコロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」等に呼応し、岡山市でも**市民・事業者の実情に応じたきめ細やかな対策を実施**

原油・物価高騰による地域企業への影響

ロシアのウクライナ侵攻・経済制裁に関する調査結果（岡山商工会議所アンケート調査より）



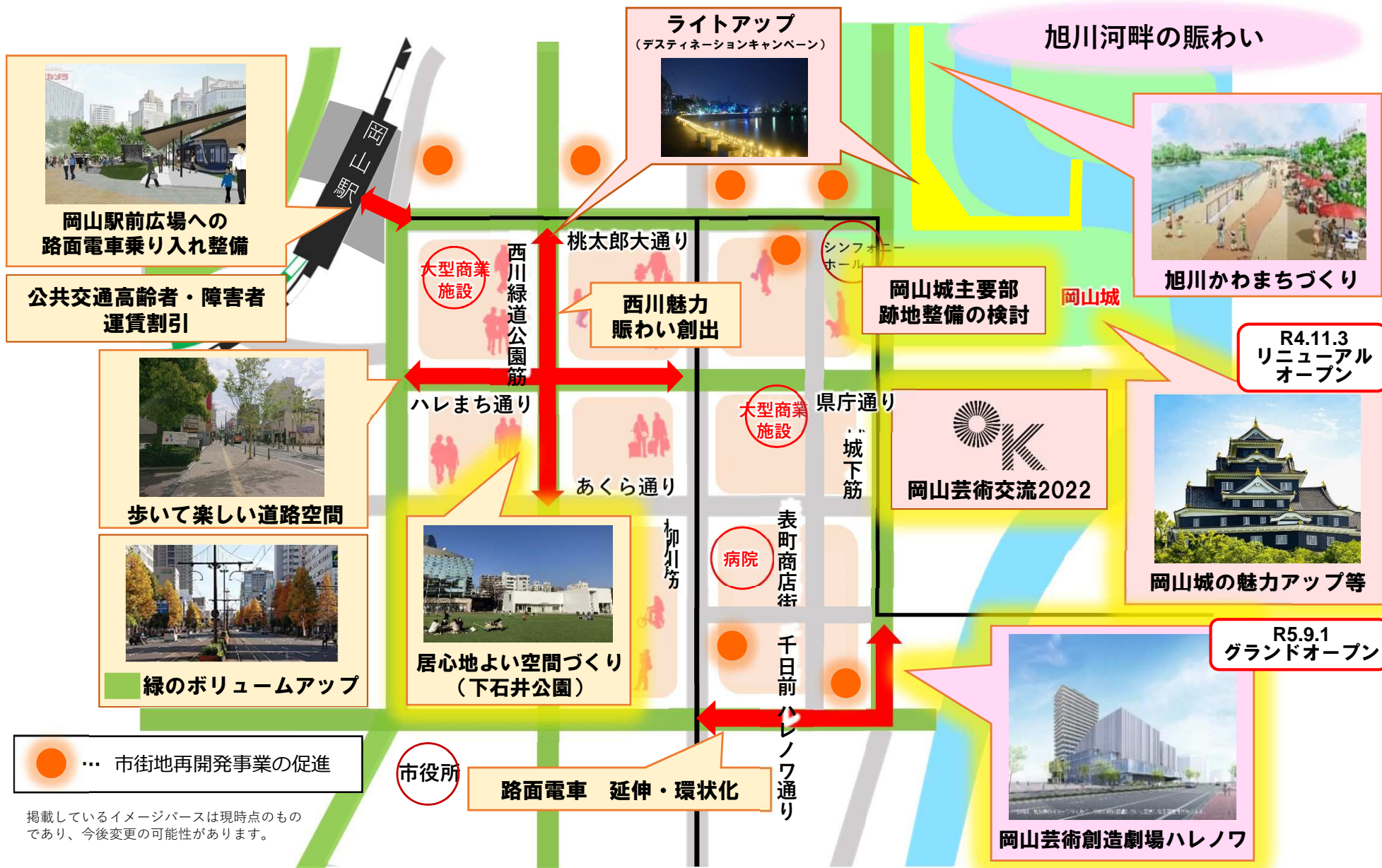
【調査概要】調査期間：R4.3.30～R4.4.6 調査方法：WEB調査 調査対象：商工会議所モニター企業105社 回答数：48社（回答率45.7%）

岡山市でのコロナ禍における原油価格・物価高騰等対策

- **エネルギー価格高騰緊急対策支援事業・・・30.4億円**
市内事業者（商工業者、医療法人等、農林漁業者）
に対して、購入額に応じた支援金を給付
- **電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業・・・51.5億円**
住民税非課税世帯等に対し、1世帯5万円を給付
- **省エネ機器導入補助事業・・・6.1億円**
コスト低減に資する省エネ設備の導入を行う中小企業・
小規模事業者に対し、補助を実施
- **給食等食材費高騰対策・・・2.9億円**
学校給食費、児童福祉施設や高齢者等への給食
サービス事業における食材費等への支援
- **福祉施設等運営支援事業・・・7.5億円**
物価高騰に直面する高齢者・障害者・児童福祉施設
等へ支援金を給付

将来都市像Ⅰ 経済・交流都市 ～都心まちづくり～

- 回遊性が高く、居心地のよい、歩いて楽しめるまちづくりを推進
- 周辺部や市外の方、高齢や障害により運転が困難な方もまちを楽しめる環境づくりを促進



掲載しているイメージパースは現時点のものであり、今後変更の可能性があります。

○ **地域の課題解決や地域資源を活用した魅力ある地域づくり**に向けて、**地域振興基金**も一部で活用しながら**ハード・ソフト両面からの各種取組**を**総合的に推進**

1. 経済・産業の振興

農業振興や道路整備、コミュニティビジネスの支援などによって、地域の経済・産業の振興につなげます。

○ 儲かる農業の実現

担い手の確保・育成、スマート農業の導入、農地の集積・集約化、生産基盤の整備、農産物の販路拡大、有害鳥獣対策などを総合的に推進



○ 道路ネットワークの充実・強化

岡山赤穂線など、道路整備によって、公共投資のフロー効果だけでなく、エリア価値向上につながるストック効果も発現



岡山赤穂線の整備イメージ

○ 地域の未来づくり推進事業

古民家の活用や農産物の加工販売、獣皮の活用など、コミュニティビジネスの創出を支援



古民家の活用（御津）

など

2. 地域の歴史・文化の継承

地域の歴史・文化の掘り起こしや磨き上げによって、地域の誇りの醸成や地域の活性化につなげます。

○ 造山古墳群の魅力アップ

造山古墳の陪塚である千足古墳の保存整備や令和4年のデスティネーションキャンペーン中の吉備路周遊バスの運行等を実施



千足古墳

○ 万富東大寺瓦窯跡の保存整備

鎌倉時代の東大寺大仏殿再建に際して築かれた瓦窯跡の保存整備を実施



瓦窯跡の出土品

○ 高松城址公園の魅力向上事業

資料館のリニューアルに合わせ、公園を地域振興・観光の拠点として整備するとともに、水攻め等のVRコンテンツの活用による魅力発信も実施

○ 灘崎歴史文化資料館の改修

灘崎歴史文化資料館展示室を改修し、彦崎貝塚から出土した未公開資料などの展示を実施

など

3. 生活機能サービスの維持・向上

生活交通の維持・確保やデジタルデバイドの解消などによって、地域住民の生活を守ります。

○ 生活交通の維持・確保

市内8地区（御津・建部、足守、牧山、馬屋上・野谷、城東台・草ヶ部、千種、角山、迫川）でコミュニティバス等を運行



デマンド交通

○ 犬島オンライン健康相談等モデル事業

犬島超高速ブロードバンド整備事業の利活用の一環として、島内にタブレット端末等の通信機器を整備し、犬島における医療・福祉サービスの充実を図る

○ 地域の安全・安心に向けた取組

- ・生活道路の整備・修繕
- ・通学路等の安全対策
- ・防犯灯・防犯カメラの設置補助
- ・消防団員の処遇改善 ほか

など

将来都市像Ⅰ 経済・交流都市 ～産業振興～

○新たな雇用と活力を生む産業振興を推進

○市内事業者の事業継続や生産性向上に向け、長引くコロナ禍やエネルギー価格等の高騰に加え、デジタル化等の様々な事業環境変化への対応をきめ細かく支援

市の創業支援による創業者数	H30(基準値) : 22者 ⇒ R3 : 38者
企業立地・再投資件数	H28~R1の合計(基準値) : 60件 ⇒ H28~R3の合計 : 77件

起業・創業の支援



スタートアップ支援事業

■ ももたろう・スタートアップカフェ（ももスタ）を支援拠点として、様々なイベント・セミナーや集中支援プログラムを実施するとともに資金調達基盤の整備などに取り組んでいる。



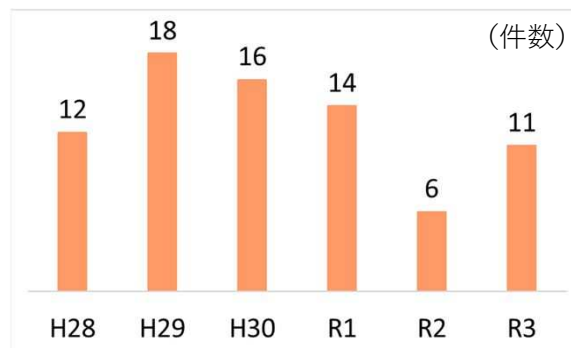
◆ももスタでのスタートアップ支援

拠点性をいかした企業立地の推進



企業立地推進事業

■ 地域経済の活性化や雇用の創出のため、本社・中四国支店をはじめ、岡山市の立地環境の優位性をいかした企業立地を促進



◆誘致件数の推移

事業継続・成長を支援



中小企業デジタル化推進事業

■ 生産性向上や競争力強化に向け、IT利活用支援やIoT・AI・ロボット等の先端技術導入支援を通じDXを推進

中小企業設備投資等支援事業

■ 事業環境変化への対応を図る設備投資を支援

事業承継支援事業

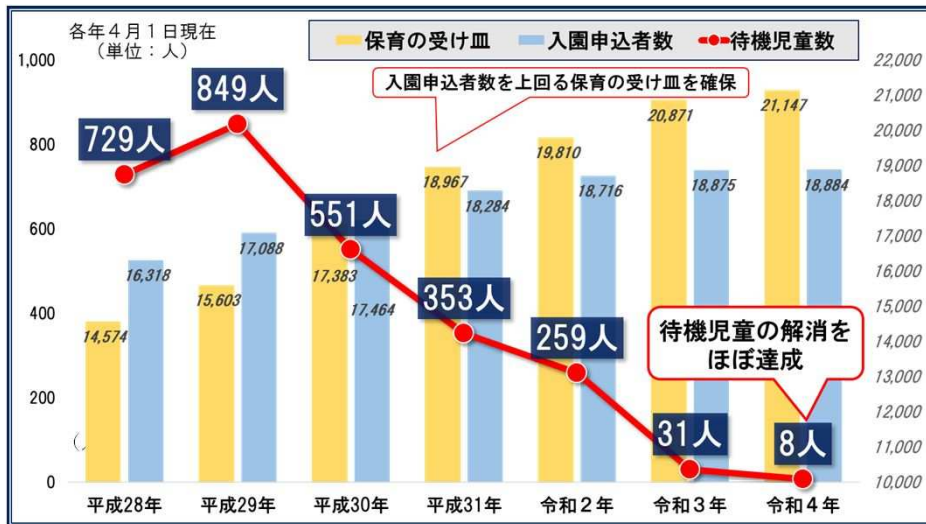
■ 経営資源や雇用・技術を次世代に引き継ぐための円滑な事業承継を支援

将来都市像Ⅱ 子育て・教育都市 ～子ども・子育て支援の充実～

- 保育所の整備促進や処遇改善による保育士確保等により、待機児童解消はほぼ達成
- 子ども医療費は、来年度予算編成の中で、助成拡充の方針を決定

待機児童(保育)

◆岡山市の待機児童数(保育)の推移



保育の受け皿の確保

H28→R4 : 約6,600人分増

保育士の確保(処遇改善)

H28→R3 : 約900人増

子ども医療費

◆岡山市の子ども医療費の助成対象

	通院	入院
未就学児	無料	無料
小学生	1割負担	無料
中学生	—	無料
高校生	—	—

検討対象

医療費助成制度のあり方検討

助成対象や負担のあり方について、保護者や医師等から意見を聴取するための検討会を開催

施策転換

量の確保から、質の向上(個別事情への対応)へと施策を転換

【個別事情への対応】

- 医療的ケア児や重度障害児の受入れ
- 低所得者世帯への認可外保育施設利用料の一部給付

助成拡充の方針決定

検討会での意見等も参考に来年度当初予算編成の中で、財政状況を鑑みながら、拡充方針を決定

国への要望事項

統一的な助成制度の創設を要望

将来都市像Ⅱ 子育て・教育都市 ～学力の向上等～

- 授業改善に取り組んだ結果、学力は全国平均レベルまで向上
- 第2期教育大綱では「個性」「選択」「挑戦」をキーワードに新たな指標も設定

◆第2期 教育大綱 [令和3年度～令和7年度]

◆全国学力・学習状況調査の結果（偏差値）

【目指す子どもの姿】
自らの個性を磨き、
選択と挑戦を
繰り返すことができる子ども



		H28	R1	R4
小学校	国語	50	51	51
	算数	50	50	50
中学校	国語	48	50	50
	数学	48	50	50

◆数値目標（一部） 5つの力を育むために

指標	目標値(R7)	現状値	基準値(R1)
全国学力・学習状況調査の記述式問題の正答率の対全国比（岡山市／全国）	1以上 にする	(R4) 小学校 1.03 中学校 0.99	小学校 1 中学校 0.96
人が困っているときに進んで助けると考える児童生徒の割合 （岡山市教育に関する総合調査）	5ポイント以上 上昇	(R3) 小学校 85.7% (△0.9) 中学校 86.5% (+1.9)	小学校 86.6% 中学校 84.6%
協力して取り組んだことがうれしいと感じる児童生徒の割合（全国学力・学習状況調査）	5ポイント以上 上昇	(R4) 小学校 93.3% (+3.8) 中学校 94.2% (+10.3)	小学校 89.5% 中学校 83.9%

○ 平成30年7月豪雨をはじめ激甚化・頻発化する自然災害から市民の生命・財産を守るため、ハード・ソフト両面からの防災・減災害対策を推進

ハード対策

■浸水対策

ポンプ場や河川排水機場の整備や雨水流出抑制施設への助成など

《施工中》

今保・白石ポンプ場
原尾島・中川排水機場
浦安11号雨水幹線

《詳細設計中》

沢田・今谷・山崎排水機場

《助成制度》

雨水流出抑制施設、止水板設置



○処理場・ポンプ場の耐震対策等

耐震対策必要施設 5施設

耐水対策必要施設 21施設

(うち耐津波対策必要施設 7施設)

○管渠の老朽化対策

耐用年数経過管渠 (50年超)

令和3年度末 119km

10年後 305km

20年後 673km

ソフト対策

■自主防災組織

自主防災組織活動カバー率 (※)

H31.4	R2.4	R3.4	R4.4
69.3%	92.2%	94.1%	94.1%

※組織がその活動範囲としている地域の世帯数 / 管内世帯数

《主な取組》

- ・ 自主防災組織の結成促進
- ・ 個別避難計画作成及び避難訓練の促進
- ・ 避難所における感染症対策周知
- ・ ハザードマップの更新 など

■道路 (橋梁)

- ・ 岡山市の管理橋梁：9,628橋 (令和4年3月末時点)
- ・ 点検の結果早急に措置が必要な橋梁について、長寿命化対策を実施
- ・ 緊急輸送道路上の橋梁や跨線・跨道橋について、耐震補強を実施

- 2050年のゼロカーボン実現に向けて、岡山連携中枢都市圏で新たな取組を展開
- 脱炭素先行地域への選定を目指すとともに、プラスチックの分別回収の実施や公共施設の電力に再生可能エネルギーを活用

岡山連携中枢都市圏での取組

○ 太陽光発電設備等共同購入事業

圏域内参加市町において、太陽光発電設備等の購入希望者を募り、**共同で一括発注することで価格低減を促す仕組み**を導入

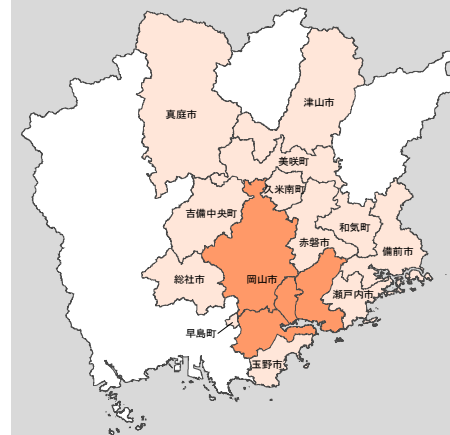
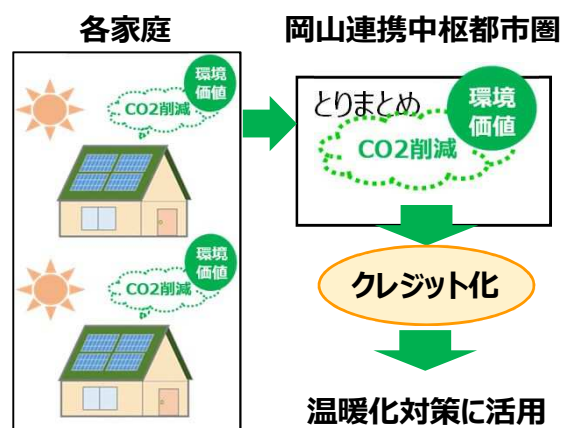
○ J-クレジット制度の活用

圏域内参加市町の各家庭の太陽光発電設備等から生み出されるCO₂排出削減量（環境価値）を取りまとめ、国のJ-クレジット制度を活用して、クレジット化

発行されたクレジットは、それぞれの市町が売買したり、法律に基づいて報告する温室効果ガス排出量の調整やカーボン・オフセットなど、様々な地球温暖化対策に活用

中四国・九州地方初の取組

登録世帯数 970世帯超
(R4.8月末時点)



岡山連携中枢都市圏 圏域図

H28.10に岡山市が近隣7市5町と連携協約を締結し、県人口の過半（110万人超）を占める岡山連携中枢都市圏を形成

今後に向けた取組

○ プラスチックの分別回収実施準備

家庭から出されるプラスチックの分別回収について、令和6年3月からの実施に向け、準備を進める。

○ 公共施設の電力に再生可能エネルギーを活用

可燃ごみ広域処理施設で発電した電力を、新庁舎等の公共施設へ自己託送する。

○ 脱炭素先行地域調査

脱炭素先行地域への選定を目指して、必要な調査・検討を実施

資料

- (1) 多様な大都市制度の実現に向けて
- (2) 岡山市第六次総合計画 後期中期計画
令和3年度の取組状況について

多様な大都市制度の実現に向けて① ～特別自治市制度の必要性～

- 今般の新型コロナへの対応においても、指定都市が地域の実情に応じた柔軟かつ機動的な感染症対策や経済対策を講じる上での課題が顕在化
- 指定都市には、住民に最も近いという「現場力」や独自の保健所等の高度な行政能力を有する「総合力」が兼ね備わっており、その能力に見合った権限と税財源を持つことが必要

【 現行の大都市制度の状況 】

制度化済	指定都市制度 義務教育や児童相談所、保健所、指定区間外の国道管理など、個別の事務ごとに道府県との間の事務配分の特例が講じられているもの（道府県の権限や税財源が包括的・網羅的に移譲されるわけではない）
制度化済	特別区設置制度（いわゆる都構想） 指定都市を廃止して特別区に再編するとともに、住民に身近な行政は公選区長が置かれる特別区、広域行政は道府県（都）へと事務・財源を再編
未制度化	特別自治市制度 指定都市市長会が道府県との二重行政を解消するために提案している新たな大都市制度であり、 <u>権限と税財源を市に一元化することで、大都市特有の行政課題への柔軟な対応を図るとともに、圏域全体の活性化を目指すもの</u>

→ 地域の実情に応じてそれぞれに相応しい大都市制度を選択できるようにすべき

多様な大都市制度の実現に向けて② ～特別自治市制度のメリット～

特別自治市制度のメリット

(1) 市民にとってのメリット ➡ 市民サービスの向上

まちづくりや産業等の分野を含む包括的・網羅的な権限と税財源が市に一元化されることから、行政運営の効率化や市民サービスのさらなる向上につながる。

※ これまで、例えば義務教育に関する権限が指定都市に一元化(H29～)されたことで、きめ細かな教育環境の実現につながった。

(2) 県民にとってのメリット ➡ 行政サービスの最適化

大都市が圏域における更なる責務（行政需要）を担うことにつながり、県はその他の地域の補完事務等に重点化することが可能。

※ これまで、連携中枢都市圏で圏域全体の経済成長の牽引や生活機能サービスの充実を図っており、圏域行政の法制化も国に提言中。

※ 災害救助法制の見直し(H31)においても、道府県は救助実施市(一部の指定都市)以外の地域への注力が可能となった。

(3) 国民にとってのメリット ➡ わが国全体の活性化

各地方の拠点となるべき大都市による各種政策の一元的な実施が可能となることで、東京一極集中から多極分散への転換が実現し、地方全体ひいては全国的な活性化につながる。

制度実現に向けた動き

令和3年11月に指定都市市長会においてとりまとめた「多様な大都市制度実現プロジェクト」の最終報告書を踏まえ、機運醸成に向けた取組を推進するとともに、引き続き具体的な制度の検討を行う。

後期中期計画を着実に推進するため、PDCAサイクルの考えに基づき、成果指標の達成状況について令和3年度の評価を実施。

- 75の指標のうち、48の指標が「上昇」(64.0%)
- 9の指標が「横ばい」。(12.0%)
- 18の指標が「低下」。(24.0%)
うち15の指標が新型コロナウイルス感染症の影響(20.0%)

《評価基準》

「上昇」 基準値に対し上昇

「低下」 基準値に対し低下

「横ばい」 基準値に対し横ばい(変動率±0.5%の範囲内)

区分	上昇	横ばい	低下		合計
			コロナ	その他	
I 経済・交流都市	12	1	8	1	22
II 子育て・教育都市	13	3	6	2	24
III 健康福祉・環境都市	21	3	1	0	25
都市経営	2	2	0	0	4
計	48	9	15	3	75

※後期中期計画にかかる79の指標のうち、指標の調査周期に当たらず、実績値の把握ができない等の評価できない指標4つを除く

上昇した主な指標

- 市の創業支援による創業者数 22者(H30) → 38者(R3)
- 保育所等の待機児童数 259人(R1) → 8人(R3)
- 福祉施設から一般就労への移行者数 145人(R1) → 177人(R3)
- 市中心部の下水道管まよの老朽化点検率 72.9%(R1) → 91.1%(R3)

低下した主な指標

- JR岡山駅乗降客数(1日当たり) 13.9万人(R1) → 9.8万人(R3)
- コンベンション参加者数 162,348人(R1) → 21,914人(R3)
- 地域活動への参加割合 45.3%(R1) → 39.9%(R3)
- 身近な自然体験プログラム参加者数 14,373人(R1) → 5,096人(R3)

目標値を見直した指標

- 温室効果ガス排出量(千t-CO₂) 5,525(R5) → 5,141(R5) ※岡山市地球温暖化対策実行計画の改定(中間見直し)に伴う変更

岡山市第六次総合計画後期中期計画 令和3年度の取組状況について①

将来都市像Ⅰ 中四国をリードし、活力と創造性あふれる「経済・交流都市」						
政策	指標名(単位)	基準値(R1)	実績値(R3)	目標値(R7)	状況	総合戦略
1 産業	市の創業支援による創業者数(者)	22(H30)	38	50	上昇	●
	企業立地・再投資件数(件)	60 H28~R1 の合計	77 H28~R3 の合計	116 H28~R7 の合計	上昇	●
2 中心市街地	中心市街地の歩行者通行量(人)※ 上段:平日 下段:休日	4,324 5,654 (H29)	3,502 4,653	4,400 5,700	低下	●
	JR岡山駅乗降客数(1日当たり)(万人)※	13.9	9.8	14.3	低下	●
3 農林水産業	新規就農者数(人)	34	31	50	低下	●
	担い手への農地集積率(%)	38.1	39.3	50	上昇	
	多面的機能支払制度取組地区数(地区)	69	66	80	低下	
	岡山産の野菜・果物等の購入を意欲している市民の割合(%)	59.5	62.8	70.0	上昇	
4 観光・交流	観光客数(千人)※	7,575	2,583	9,487	低下	●
	コンベンション参加者数(人)※	162,348	21,914	207,000	低下	●
	移住定住支援により移住した人数(人)	30	71	90	上昇	●
5 周辺地域	都市としての便利さと自然の豊かさとの調和の満足度(%)	37.8	43.4	39.3	上昇	●
	居住誘導区域内人口密度(人/ha)	58.4(H27)	-	59.6	-	●

政策	指標名(単位)	基準値(R1)	実績値(R3)	目標値(R7)	状況	総合戦略
6 交通	自宅から都心や身近な拠点に公共交通で30分以内に行ける人口(万人)	30.3(H27)	-	36.1	-	●
	生活交通導入地区数(試行運転開始地区を含む)(地区)	3	6	8	上昇	●
	自転車利用環境の整備に対する満足度(%)	23.8	25.4	31.5	上昇	
	主要渋滞箇所数(箇所)	41	40	38	上昇	
7 景観・住環境	美しい都市景観の形成に対する満足度(%)	31.2	33.9	32.5	上昇	
	パークマネジメント導入公園数(公園)	0	0	3	横ばい	
	住宅や住環境の整備に対する満足度(%)	31	33.3	32.6	上昇	
8 歴史・文化	歴史・文化ゾーン来訪者数(万人)※	309	146	336	低下	
	文化財施設・講演会等への来訪者数(人)※	40,943	23,297	47,300	低下	
9 文化芸術	過去1年間に文化芸術を体験(参加・鑑賞)した人の割合(%)	57.3	41.7	65	低下	●
10 スポーツ	成人の週1回以上のスポーツ実施率(%)	39.0	39.9	65	上昇	

(注1) ※印は新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けた指標のため、前期中期計画の目標値を引き続き設定

(注2) 「総合戦略」欄の●は、後期中期計画とまち・ひと・しごと創生総合戦略の共通の指標を示す

岡山市第六次総合計画後期中期計画 令和3年度の取組状況について②

将来都市像Ⅱ 誰もがあこがれる充実の「子育て・教育都市」

政策	指標名(単位)	基準値(R1)	実績値(R3)	目標値(R7)	状況	総合戦略
11 子育て	子育てしやすいまちと思う保護者の割合(%)	54.4(H30)	-	65(R5)	-	●
	保育所等の待機児童数(人)	259(R2.4.1)	8(R4.4.1)	0(R8.4.1)	上昇	●
	放課後児童クラブ入所希望児童(潜在ニーズを含む見込み)に対する入所できた児童の割合(%)	77.3(R2.4.1)	81.6(R4.4.1)	100(R8.4.1)	上昇	●
	仕事と家庭の両立支援に取り組んでいる企業の割合(%)	45.5(H30)	52.1	67(R6)	上昇	●
12 健全育成、自立	心豊かな岡山っ子応援団賛助団員(団体)※	69	63	90	低下	●
	社会参加プログラムに参加して就労に関するステップアップに至った発達障害者数(人)	10	11	50(R3~R7の合計)	上昇	
	里親等委託率(%)	16.4	19.0	36.8	上昇	
	家族で地域行事に参加していると答えた保護者の割合(%)	65.5	55.2	68.5	低下	
13 女性・若者	市内企業における管理職(課長相当職以上)に占める女性の割合(%)	7.7(H30)	10.9	14(R6)	上昇	●
	固定的な性別役割分担意識の解消度(%)	67.3	72.4	79	上昇	
	若者(20歳代)の地域活動への参加割合(%)	20.1	18.1	25.1	低下	●
14 学校教育	「学校に行くのが楽しい」と答えた子どもの割合(%)	小:84.2 中:84.5	小:84.2 中:82.7	小:90以上 中:88以上	低下	
	全国学力・学習状況調査の偏差値	小6国語:51 小6算数:50 中3国語:50 中3数学:50 中3英語:49	小6国語:50 小6算数:50 中3国語:50 中3数学:50 中3英語:-	50以上	横ばい	

政策	指標名(単位)	基準値(R1)	実績値(R3)	目標値(R7)	状況	総合戦略
14 学校教育	授業でコンピュータなどのICTを毎日使用する子どもの割合(%)	小:5.6 中:3.8	小:4.4 中:4.7	小:100 中:100	横ばい	●
	1週間の総運動時間が60分未満の子どもの割合(%)	中2男子:8.5 中2女子:22.6	中2男子:8.5 中2女子:19.7	中2男子:7.0 中2女子:19.0	上昇	
15 教育環境	「子どもと向き合う時間が充足している」と答えた教職員の割合(%)	55.4	56.5	61	上昇	
16 生涯学習	市立図書館の市民1人当たりの年間貸出冊数(冊)	5.8	4.6	6.4	低下	
	公民館主催講座・クラブ講座における利用延べ人数(人)	737,316	365,117	738,000	低下	
	公民館基本方針重点分野の事業への参加者数(人)	53,000	22,521	62,000	低下	
17 協働、ESD	ESDプロジェクト参加団体数(団体)	307	341	370	上昇	●
	地域活動への参加割合(%)	45.3	39.9	50.8	低下	●
	企業・NPO法人等が参加した安全・安心ネットワーク数(団体)	40	45	65	上昇	●
18 国際	海外の人との交流や国際交流関係のイベントに参加したことがある市民の割合(%)	12.4	12.4	16	横ばい	
	外国人相談窓口における月ごとの平均相談件数(件)	157	228	194	上昇	
19 人権	協働により人権啓発事業を実施した団体数(団体)	55	58	73	上昇	

(注1) ※印は新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けた指標のため、前期中期計画の目標値を引き続き設定

(注2) 「総合戦略」欄の●は、後期中期計画とまち・ひと・しごと創生総合戦略の共通の指標を示す

岡山市第六次総合計画後期中期計画 令和3年度の取組状況について③

将来都市像Ⅲ 全国に誇る、傑出した安心を築く「健康福祉・環境都市」

政策	指標名(単位)	基準値(R1)	実績値(R3)	目標値(R7)	状況	総合戦略
20 健康	健康寿命(歳) 上段:男性 下段:女性	71.6 74.3 (H28)	72.2 74.9 (R1)	72.6 76.2 (R4)	上昇	●
	生涯かつやく支援センターが就労に結び付けた人数(人)	26	195	750 (R3~R7)	上昇	●
21 医療 介護	訪問診療を受けた患者数(レセプト件数)	56,745 (H30)	64,219 (R2)	67,000 (R6)	上昇	
	生活・介護支援サポーター養成数(人)	1,362	1,542	2,080	上昇	●
	認知症サポーター数(人)	52,565	58,207	75,000	上昇	●
22 福祉	福祉施設から一般就労への移行者数(人)	145	177	197	上昇	
	生活保護受給者を含む生活困窮者の就労支援者における就職者率(%)	60.5	62.9	70	上昇	
23 防災 減災	下水道浸水重点対策整備率(%)	46	46.1	100	横ばい	
	住宅・建築物等の耐震化率(%) 上段:住宅 下段:避難路沿道建築物	87 91	88 92	95 95	上昇	
	水道の基幹管路(口径400mm以上)の耐震適合率(%)	45.8	49.1	51.3	上昇	
	市中心部の下水道管きよの老朽化点検率(%)	72.9	91.1	100	上昇	

政策	指標名(単位)	基準値(R1)	実績値(R3)	目標値(R7)	状況	総合戦略
24 地域 防災	自主防災組織率(%)	92.2	94.1	100	上昇	●
	住宅用火災警報器の点検実施率(%)	36	39	60	上昇	
25 市民 生活	刑法犯認知件数(件)	4,632	3,549	4,000	上昇	
	人身事故件数(件)	2,105	1,977	1,300	上昇	
	消費生活センターの認知度(%)	84.5	84.2	90	横ばい	
26 環境 活動	身近な生きものの里認定地区数(地区)	17	23	25	上昇	
	事業場等への立入調査実施率(%)	74	79	100	上昇	
	身近な自然体験プログラム参加者数(人)	14,373	5,096	16,000	低下	
	美化推進重点区域内のごみのポイ捨て数(1主要通り当たりの1日平均)(個)	102	76	90	上昇	
27 低炭 素	温室効果ガス排出量(千t-CO ₂)	6,119 (H29暫定)	5,444 (H31暫定)	5,141 (R5)	上昇	●
	環境にやさしいライフスタイルの実践度(%)	49	56	60	上昇	
28 循環 型社会	ごみの資源化率(%)	27.4	27.8 (R2)	31.1	横ばい	
	市民1人1日当たりのごみ排出量(g)	842	809 (R2)	754	上昇	
	汚水処理人口普及率(%)	84.2	85.2	90	上昇	●

(注1) 「総合戦略」欄の●は、後期中期計画とまち・ひと・しごと創生総合戦略の共通の指標を示す

岡山市第六次総合計画後期中期計画 令和3年度の実績状況について④

都市経営						
政策	指標名(単位)	基準値 (R1)	実績値 (R3)	目標値 (R7)	状況	総合 戦略
29 創生等	岡山市に住み続けたいと考える市民の割合(%)	79.0	79.3	85	横ばい	
30 行財政運営 行革プラン	実質公債費比率(%)	5.6	5.1	5%台	横ばい	
	窓口以外での証明書(住民票等)の交付率(%)	9.5	14.9	17	上昇	
	岡山市役所の管理職に占める女性の割合(%)	13.8 (R2.4.1)	16.9 (R4.4.1)	20 (R8.4.1)	上昇	
	市から必要な市政情報を得ることができていると思う人の割合(%)	60.3 (R3)	60.3 (R3)	R3年度実績値より10ポイント上昇	-	